

# 河合正弘 東京大学公共政策大学院特任教授に聞く 『アジアの世紀』実現への展望

アジア諸国が期待通りの成長を実現できるかどうかは、今や21世紀の世界経済の行方を左右すると言っても過言ではありません。「アジアの世紀」は実現するのか、そのためにはどのような施策が求められるのか、日本の果たすべき役割は何かについて、東京大学公共政策大学院特任教授の河合正弘先生に伺いました。

(聞き手：野村資本市場研究所理事長 渡部賢一)

## 21世紀が「アジアの世紀」になるかどうかは 今後の中国の成長のあり方に大きく依存している

**渡部** 21世紀は「アジアの世紀」といわれ、特にリーマン・ショック以降は、中国に大いにエンジンを噴かせてもらいました。しかし今や中国の成長も頭打ちで、昔の日本を見る思いもします。

中国に限らず、アジアの中所得国の現状は、本当に「アジアの世紀」といえるのか。もしくは「アジアの世紀」であるためには、いま何が必要か。まずはそのあたりから、お聞きかせください。

**河合** 今世紀が「アジアの世紀」といわれはじめたのは5年ほど前のことです。「アジアの世紀」という言葉は、中国の目覚ましい高成長に伴い、2050年ごろにはアジアのGDPが世界経済の半分以上を占めるだろうと結論づけたアジア開発銀行（ADB）の報告書で出てきたのが発端ですが、ここにきて中国経済の成長減速もあり、あまり聞かれなくなりました。

今後、アジアの経済成長が大きく減速していくかといえば、そうは思えません。かつて考えられていたほどのスピードで成長できないとしても、急減速するわけではありません。世界経済全体、あるいは他の途上地域と比べても、アジア経済には依然として高い成長が見込まれ、「アジアの世紀」が実現される可能性は大きいと思います。

実は中国経済の減速は、少なくとも5～6年前の時点ですでに予期されていました。15～64歳の生産年齢人口は去年あたりでピークに達し、その後は減少していくことはわかっていたからです。しかし、市場参加者はこれまでの10%前後の成長に慣れてきたため、予期されていた減速が不測の事態と映っているのではないのでしょうか。

ただ、「アジアの世紀」を実現するためには「中所得国の罠」から脱しなくてはなりません。国有企業改革を進めて生産性を高め、投資・事業環境を改善して貿易や直接投資を増やすと同時に、アジアの経済統合をもっと深化させて、インフラ投資も促進する必要があります。アジアで軍事紛争を起こさないようにすることも大事でしょう。

その意味でも、21世紀が「アジアの世紀」になるかどうかは、アジア随一の経済大国である中国がこれからどういう国に成長していくかに大きく依存するでしょう。

## 経済が着実に成長して中産層が拡大すれば 統治体制もよりソフトになっていく

**渡部** その昔、アメリカが風邪を引くと日本経済が肺炎になるといわれましたが、今やGDP世界2位の中国が風邪を引くと、日本やASEAN諸国が肺炎を起こすということでしょうね。

また日本人が考える法治国家と、中国における法治国家の意味合いにはかなりギャップ



## 河合 正弘(かわい まさひろ)

東京大学公共政策大学院 特任教授

岡山県生まれ(1947年)。東京大学経済学部卒業(1971年)、米スタンフォード大学経済学博士号(PhD)取得(1978年)。米ブルッキングス研究所リサーチフェローとしてキャリアを開始し、米ジョンズ・ホプキンス大学准教授、東京大学教授として教鞭をとる。この間、世界銀行東アジア大洋州地域チーフエコノミスト、財務省副財務官、同財務総合政策研究所長、アジア開発銀行(ADB)総裁特別顧問、アジア開発銀行研究所(ADB)所長(2007-14年)を務める。東京大学名誉教授(2009年)。2014年より現職。また、環日本海経済研究所代表理事・所長、「平和と安全を考えるエコノミストの会」日本支部理事長、日本銀行参与、財務総合政策研究所特別研究官、日本国際フォーラム参与、東アジア共同体評議会副議長なども務める。

があるような気がします。経済は自由化を進めながら、政治は依然として一党独裁。そこには根本的な矛盾があり、それが「中所得国の罠」から抜け出そうとする芽をつぶしているという懸念はないでしょうか。例えば国有企業がどんどん大きくなり、イノベーションが起きにくくなっている、といったことはないでしょうか。

河合 私も同じ懸念を持たないわけではありません。ただ、政治学者と比べると、私のような経済学者は楽観的に考えがちで、習近平国家主席が意図しているように2010~2020年の間にGDPと1人当たり所得を2倍にするという所

得増政策がうまくいくと、中産層の数が大きく増え、彼らが一層裕福になっていくはずですが。

中産層が増えて豊かになれば、彼らは様々な権利を主張するし、政治への参加を求めていきます。マルクス経済学が言うように、経済的な土台が上部構造を決めるとすれば、一人当たり所得の増大が自ずと政治的な民主化の流れにつながっていくはずですが。これはすでにアジアの多くの途上国・新興国で起きてきたことであり、中国でも、どこかの時点で、経済の実態と政治のあり方の違いにコンフリクトが生じて、よりソフトな政治体制に変わって行かざるをえないでしょう。国有企業でなく民間企業がイノベーションを起こし、リスクを取って利益を追求する活動がやりやすい国にならないと、中国経済の将来は厳しくなると見えています。

中国がくしゃみをするると周辺諸国が風邪を引く、あるいは肺炎になるということについては、中国経済や金融市場の混乱がアジア諸国あるいは世界全体にマイナスの影響を及ぼすことになったのは、近年では今回が初めてのケースではないでしょうか。人民元の基準レートを立て続けに切り下げた昨年8月の措置は、すでに崩壊していた株式市場に追い打ちをかけ、本年1月に株式市場で導入されたサーキットブレーカーがすぐ撤回されるなど混乱が見られ、この間、大量の資金流出が続きました。

そのため2月末の上海でのG20財務大臣・中銀総裁会合においても、中国は世界経済のリーダーとして振る舞うべきだというプレッシャーを受けたし、自分たちもそういう意識を持ちはじめていると思います。中国が対外的には世界経済の安定化に向けて責任ある立場をとり、対内的には経済成長を着実に続けて数多くの中産層を生み出し、統治のあり方がよりソフトになっていく。2020年以降、そうしたシナリオは十分ありうると、私自身は考えています。

## いま中国は市場を学ぶプロセスにあり 日本など他国の経験を共有する必要がある

渡部 報道によれば、習近平政権は必ずしも安

定してはいないようです。常に政治もしくは権力闘争に追われていて、これが国有企業の改革を妨げている要因かもしれません。また日本の場合、一種の劣等感が経済発展の原動力になった部分もあると思いますが、中国のメンタリティーの根本には中華思想があり、国威の発揚が前面に出てきがちです。

そうした中国が、例えば人民元を国際化して国際社会における責任を担うという道もあると思いますが、そこにはまだまだ課題があるのではないのでしょうか。例えば昨年夏の為替市場への介入の仕方にしても、株式市場への影響力の行使にしても、国際社会における責任という意味では疑問に思うような動きも見られます。

**河合** これまで中国政府は為替や株式市場に介入してきましたが、思うようにはコントロールできないことがわかってきました。そうした経験の中で、市場とはどういうものかを、今まさに学習している段階ではないかと思います。

ときには過ちもおかすでしょうが、それはあくまでも学習のプロセスと考えたほうが良いと思います。われわれ迷惑をこうむる側としては、しっかりやってほしいと要望するとともに、例えば株価が暴落した際の対応など、失敗の経験も含めて中国にきちんと伝えていく必要があるでしょう。

**渡部** その点では野村証券のみならず、財務省、日銀やメガバンクはじめさまざまな金融機関が懇切丁寧にレクチャーしてきましたし、中国人民銀行（中央銀行）でも、ものすごく勉強をしてきたと思います。ただ、最後は政治のひとつで決まるように思えます。

**河合** おっしゃるように、中国人民銀行や金融行政当局は勉強してきていると思いますが、最適な政策を実行に移せない面もあるのだと思います。人民銀行は政治的な独立性はもとより、政策運営上の独立性も保っているとはいいがたいし、証券や銀行の行政・監督当局も政治的な監視下にあるからです。

国有企業の改革に話を戻すと、国有企業は今回問題になった鉄鋼、石炭、セメントなど設備・生産過剰で大きな損失を出しているところと、競争力があり大きな利益を上げてい

るところに二分されてきました。

そこで中国はまず、悪い国有企業を整理・淘汰し、その過程で失業などマイナスの影響が出てきたら何とか財政で手当てしながら、いわゆるゾンビ企業を減らしていこうとしています。日本でもバブル崩壊後、当局は不良債権の存在を公には認めず、ゾンビ企業がかなりはびこりましたが、中国は少なくとも頭の中では、早く対処しなければならないことを理解しています。

その一方で、強い国有企業はさらに強くして、吸収・合併などで規模を拡大し、グローバルに展開できるようにしようと考えています。そのためにもイノベーションを促進させたり、外国の進んだ技術を積極的に取り入れたりして生産性を引き上げることを狙っています。規模の利益をバックにして世界に打って出る、それを支えるのが「一帯一路」やアジアインフラ投資銀行（AIIB）といった構想ではないのでしょうか。

## **ASEANでは日本か中国かの二者択一ではなく互いに補完的な役割が期待されている**

**渡部** そこでASEANですが、歴史的にはインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシアの5カ国で発足し、かつては日本企業と一緒に大きくなってきました。ところが、製造業への日本の投資はまだあるとはいえ、今やアセアン経済共同体（AEC）が動きはじめ、中国のインパクトもますます大きくなっています。

いまベトナムなどはドル経済一色ですが、政府の援助など中国の影響があちこちに及びはじめていて、やがて人民元が取って代わるのではないかという気もします。中国の進出とともに日本の影が薄れ、投資も貿易も、ひょっとしたら金融市場の整備も長期資金の調達も、中国とASEANの関係は日本抜きで進んでいくのかもしれませんが。

**河合** ASEANへの日本の直接投資は、累積残高で見ると、中国をはるかに上回っています。中国はミャンマー、ラオス、カンボジアといった比較的所得の低い国々では頑張っています



が、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイなどASEANの主要国では日本の存在が圧倒的に大きく、日本政府にとっても日本企業にとっても、この中核諸国との関係がきわめて重要です。

とくに製造業部門ではサプライチェーンが整ってきており、ASEANは日本企業にとって極めて重要な生産基地です。また日本もこれからはミャンマーなど低所得国にもODAや企業の直接投資のかたちで進出していくでしょうから、こうした国々と日本の経済関係も緊密化していくはずで、ちなみにミャンマーは人口が5000万人を超え、地理的にもインドとメコン地域をつなぐ位置にあるので、日本企業にとってのポテンシャルは非常に大きいと思います。

金融面では、確かに、中国の周辺ASEAN諸国であるラオス、ミャンマー、カンボジアなどで人民元が浸透する可能性は高まっています。ただ、ASEANの中核部分がどうなるかはまだ不透明で、仮に人民元が浸透していくにしても、かなり時間がかかるでしょう。

また大量の公的資金を有する中国が量的には優位に立つかもしれませんが、日本の金融機関はアジア金融危機などの教訓から、進出先でのリスクマネジメントや貸出債権の証券化などで重要な貢献を果たせるはずで、ASEANの主要な国々も「日本か中国かどちらか一方を選びたくはない」ということであり、

日本と中国は互いに補完的な役割が期待されているのではないのでしょうか。

**渡部** 今後、日本ないし日本企業がASEAN諸国とどうかかわっていくかという観点からすれば、絶対量では中国に太刀打ちできないにしても、省エネとか環境問題への対応は1つのポイントではないのでしょうか。

**河合** 省エネや環境改善に関しては、日本の企業は国際競争力を持ち、高い技術で大いに貢献できるでしょう。自社の工場だけでなく、他社の工場やビルの省エネ化、都市全体の省エネ化、公共インフラの省エネ化でも力を発揮できます。同時に日本企業の強みは、従業員や労働者をしっかりと訓練するところにあります。日本企業の進出によってさまざまな技術やノウハウが現地従業員を通じて移転されていくことは、日本にとってもASEANにとってもよいことだと思います。

## ASEANの大半や韓国も入るとなると、 中国のTPP不参加はありえないのではないか

**渡部** さて日本の環太平洋パートナーシップ（TPP）協定も、ようやく国会で審議される運びになりました。ASEANの中でも入っている国と入っていない国がありますが、TPP不参加国の中でもいちばん大物である中国はどう考えているのか。それと、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの自由貿易協定もあるわけで、併存する自由貿易・経済連携協定の意味と位置づけをどう整理すればいいのでしょうか。

**河合** TPP交渉と並行して、ASEANでは昨年12月にAECが発足しました。これにより、域内の関税率を基本的にゼロにして単一の市場と生産地域をつくるということなので、例えば自動車の部品生産や組み立てを域内の最適なところで行う条件が、理論上は整ったわけです。各国の政治指導者は自国への産業誘致を働きかけてくるでしょうが、企業としては最適な国を選んで、ある部品はインドネシアで、別の部品はベトナムあるいはフィリピンで生産してタイで組み立てるといった具合に、得意分野を活かした域内分業が可能になります。

日本企業としても、どの国で何を生産する

のが有利なのかをじっくり見定め、それを阻む障害を取り除くよう各国政府に提案していく必要があります。自国産業を保護するために非関税障壁をつくりはじめている国もあるようですが、域内での分業の仕方は多様であり、一国だけが勝者になるというものではないはずです。

TPPに関しては、ASEANの中でも、参加しているマレーシアやベトナムがより競争力をつけるのではないかと、参加していないタイ、インドネシア、フィリピンなどは懸念しているようです。参加国がアメリカ等への市場アクセスがはるかに容易になることに脅威を感じているわけですが、しかしそれは、自分たちも後れをとりたくないという思いの裏返しだともいえるでしょう。

AECとTPPの両方に入ればきわめて優位な立場になれるので、日本としてはなるべく多くのASEAN諸国にTPPへの参加を働きかけるべきでしょう。当面はインドネシア、タイ、フィリピンに働きかけ、次いでカンボジア、ミャンマー、ラオスなどの国にも参加に向けたさまざまな支援をしていく必要があるかと思えます。

また、東アジアでは、ASEAN諸国と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの16ヶ国がRCEPを交渉中ですが、その締結には日中韓のFTAの合意が前提条件になります。日本は、当初は中国とのFTAは難しいという姿勢でしたが、2014年に日中韓投資協定が発効したことでFTAへの道筋が見えてきました。ここ数年、日本から中国への直接投資は減少している中で、中国では特に省レベルで日本企業への投資・進出の要望が強く、日中FTAへの誘因が高まっています。問題は韓国ですが、韓国もTPP参加の意向を示しており、いずれは日本と貿易・投資交渉を行うことになるでしょう。

RCEPはTPPほど高い自由化レベルや貿易・投資のルールを追求するものではありませんが、レベルは低くても自由化やルール作りは必要で、自由化するには国内経済の構造改革が条件になります。まずRCEPに入って、さらなる自由化の準備ができれば、次の段階とし

てTPPにも入ってもらおう、ということだと思います。中国もTPPに参加しないとは言っていないので、ASEAN諸国の大半が入ってきて、韓国も入るとなると、中国が入らないということはありえないのではないのでしょうか。

## インドは今のところ製造業が弱点だが 経済規模で中国に対抗できる唯一の国

**渡部** ところで中国と並ぶ大国インドですが、対中関係はいまだに不透明な部分があり、日本との関係でいえば投資残高も少ないし、スズキ以外に目立った進出企業は見当たらないようにも思えます。

とはいえ、商工省の中にはインド進出を希望する日本企業（昨夏段階でインド進出を果たした日本企業は約1200社）のための専用窓口があり、そこですべての手続きができるようになっているとも聞きます。2014年にモディ首相が登場してからは日本への対応にも変化が見えはじめていますが、日本とインドの関係はどう見ればいいのか。

**河合** インドのポテンシャルは、きわめて大きいと思います。人口は13億人を超えて中国に急速に迫っています。中国の生産年齢人口はすでにピークアウトして今後は減っていくのに対し、インドは総人口も生産年齢人口もまだ今後40年以上増え続けます。また中国では女性の労働参加率が高いのに対し、インドではきわめて低く、女性の教育水準が高まるに伴って労働参加率も上がっていくことが見込まれます。

経済成長率と成長予測も今や中国をしのぎ、これから経済規模の面で将来的に中国に対抗できるのはインド以外にはありません。ただインドの弱点は製造業で、これを何とかしなければいけないと、モディ首相も官僚も経済学者も考えています（Make in India）。この観点から、インドは日本からの企業進出、とくに製造業部門での進出を望んでいます。成長ポテンシャルが途上国の中で最も高い国ということで、まだ進出していない日本企業も真剣に進出を考えるべきでしょう。

しかし現実の投資がなかなか進まないのは、投資・事業環境の整備の遅れに原因がありま

す。企業による土地収用が容易でなく、労働慣行の違いもネックになっているようです。また、州と州の境を越えるにも通行税がかかることに代表されるように、州の自治権の意識が強く、その度合いは中国以上です。そのため、インド国内の連結性が低く、国内市場が完全に統合されているとはいいがたい状況です。

こうした事情も含め、もっと良好な事業環境を積極的につくっていくよう、日本をはじめ各国の企業はインドに要望していくべきでしょう。日本としては、メコン地域を支援すると同時に、メコンとインドをつなげていく活動（その中心はミャンマー）を通じて、日本企業が進出しやすいインドにしていくことがきわめて重要だと思います。

**渡部** しかし当面は、モディ首相サイドの研究者も話してくれたように、「インドは州ごとに土地収用法も労働法も物品・サービス税（GST）も違うので、日本を含め外国企業は、それをよく選別することが重要」なのかもしれません。インド全体で考えるより、どの州を選ぶのか、ということでしょう。

ただ、投資のための環境整備はまだまだ手つかずの状態とはいえ、中央銀行であるインド準備銀行の総裁には人を得ているので、金融政策では大きな期待が持てるような気がします。

**河合** ラグラム・ラジャン氏がインド準備銀行の総裁になって、状況は一変しました。2013年5月にベン・バーナンキFRB議長（当時）が量的緩和の縮小を示唆して世界中の金融市場が混乱した際には、インドも甚大な影響を受けましたが、それ以降はラジャン総裁のしっかりした政策の下で、アメリカが金利の引き上げに動いてもインドへの影響はきわめて限られています。

インドの場合、外国企業として「どの州を選ぶのか」が重要だとおっしゃいました。確かに、投資・事業環境が整備されている州に企業進出することで、州の間で企業誘致のための制度的な競争を促して、インド全体の投資・事業環境を改善させていく、といったいわばボトム・アップのアプローチも有効だと思います。それは、モディ首相によるトップ・ダウンの自由化政策を補完するものでしょう。

## アジアの金融セーフティーネットは必須要件でさまざまな方法で強化しなければならない

**渡部** では最後に、アジアの金融上のセーフティーネットについてはどんな見通しをお持ちか、お聞かせください。

**河合** アジア通貨危機の経験から、通貨危機や金融危機になってIMFに駆け込むようなことは絶対に避けたいと、アジアの大半の国は考えています。そのため、国内のマクロ政策運営や金融システムの監督をしっかりさせるだけでなく、様々な形で金融セーフティーネットを強化していく必要があります。

例えば、2000年5月にASEAN+日中韓の蔵相会議で合意されたチェンマイ・イニシアティブ（CMI）も、引き出せる総額をもっと増やすとか、IMFプログラムなしで発動可能な割合（現在はスワップ総額の30%まで）を100%まで引き上げるといった方向が考えられます。

これに加えて、二国間通貨スワップやADBの役割強化など、通貨危機が起きたときのサポート体制を整えておくことも有用です。日本とインド、インドネシア、フィリピンなどとの間には二国間通貨スワップ協定がありますが、日本はこうした個別のスワップ協定を、CMI参加国・非参加国を問わず、もっと増やしてもいいのではないのでしょうか。むしろ韓国との通貨スワップ協定も復活させたほうがいいと思います。

中国も多くの通貨スワップ協定を結んでいますが、そこには貿易決済のために人民元の流通を増やそうという意図があり、通貨・金融危機が起きたときの流動性の供給が目的ではありません。中国も通貨スワップを流動性供給のために使えるようにすべきだと思いますが、今年のG20会合（中国が議長国）では国際金融システムの安定化が大きなテーマになっているので、中国もその方向に向かうかもしれません。

ともあれ様々な方策を駆使して、アジア域内で急激な資本流出が起きたら迅速に支援できる態勢を整えておくことが、今後いっそう重要になると見えています。

（2016年3月25日収録）